



シンデン・ハイテックス株式会社

東証JASDAQ : 3131

平成30年3月期 決算補足説明資料

2018年5月10日

1. 2017年度の業績ハイライト

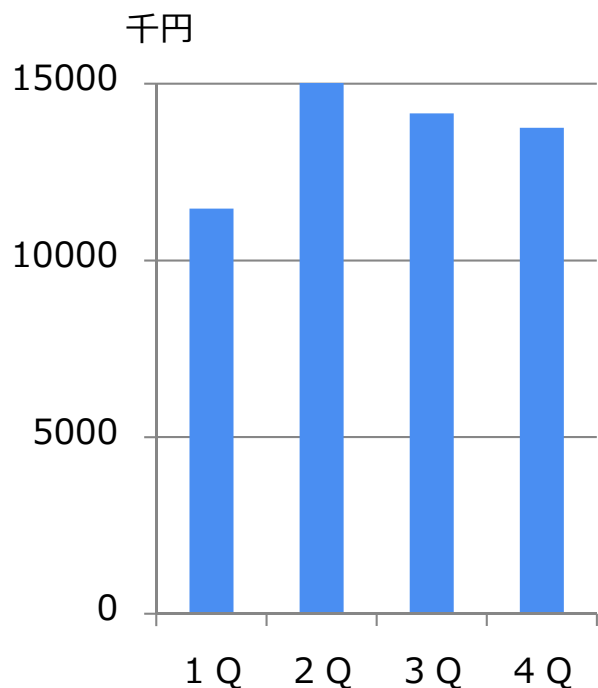
金額単位：百万円

	2016年度		2017年度				増減要因
	金額 (対売上高)	対前年 同期比	修正計画	実績			
			金額 (対売上高)	金額 (対売上高)	対前年 同期比	対計画値	
売上高	44,440	△10.0%	51,200	54,406	22.4%	6.3%	①メモリの旺盛な需要及びメモリ価格の上昇 ②計画外の大口受注案件の獲得 上記の主要因のため、前年同期・修正計画に対して増加。
営業利益	838 (1.9%)	128.9%	1,250 (2.4%)	1,207 (2.2%)	44.0%	△3.4%	販売費及び一般管理費は、修正計画値内で推移するも、仕入におけるメモリ価格の高騰等、各種分野の仕入原価の上昇が主要因で、修正計画に対して左記のとおり未達。
経常利益	502 (1.1%)	199.0%	1,050 (2.1%)	874 (1.6%)	74.0%	△16.7%	2018年年初からの急激な円高により、外貨建て債権債務の評価において、為替差損を64百万円計上。併せて、米ドル取引の占める割合が高い中で、米ドル金利の上昇基調のため支払利息の増加により、修正計画値に対し左記のとおり未達。
当期純利益	362 (0.8%)	402.5%	700 (1.4%)	603 (1.1%)	66.5%	△13.8%	

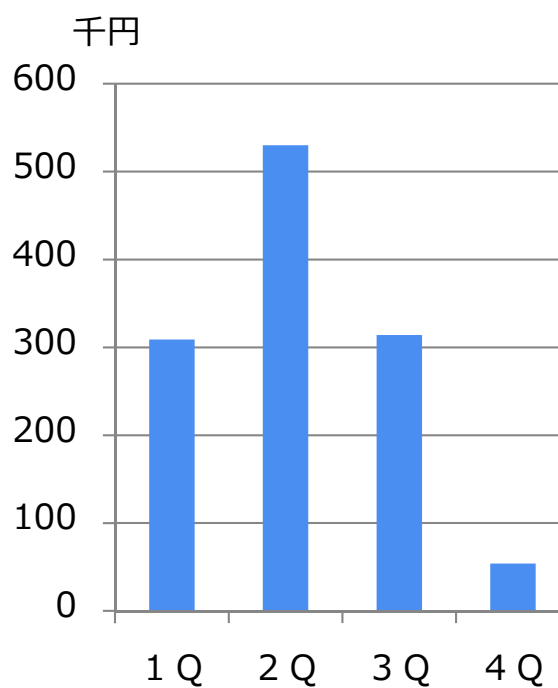
注釈：記載している当期純利益については「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

2. 2017年度 四半期別各指標の推移

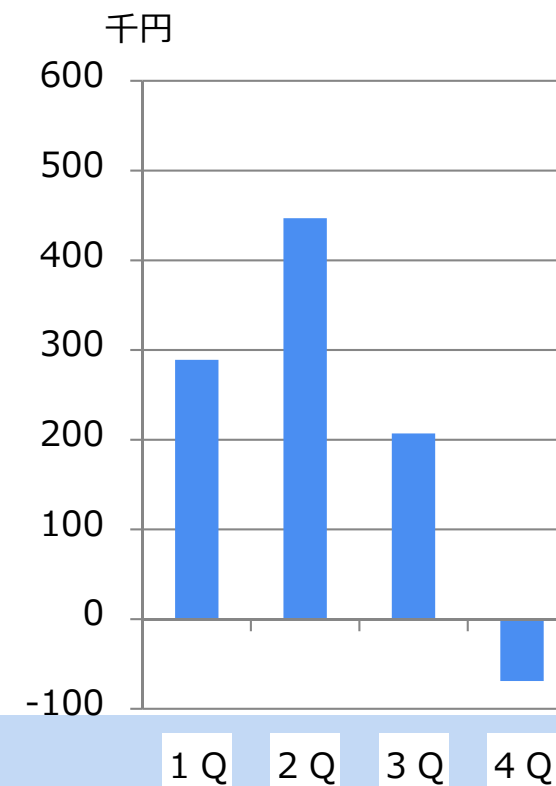
売上高



営業利益



経常利益



◆売上高及び営業利益とも2Qに集中した要因

- ① 大口受注（計画外）の大半の納入
- ② 委託開発案件の3Q分一部前倒し納品

◆営業利益及び経常利益が4Qに減少した要因

- ① 予定通り委託開発案件の4Qの納入スケジュールがなかったため（2018年度より一部納入再開）
- ② メモリ等、急激な仕入価格上昇に伴う価格転嫁交渉におけるタイムラグの発生
- ③ 4Qは原価率の高い商品の需要増のため
- ④ 2018年年初からの急激な為替変動（円高）による、営業外費用での為替差損の発生

変化に対応するため常に優良仕入先の発掘に努め、次世代へのビジネスに繋げる

1 半導体分野

- 高付加価値商品の発掘・販売に注力
- 業界再編をビジネスチャンスととらえシェア拡大を目指す

2 液晶分野

- 既存商品の供給責任を果たす一方、高付加価値商品の発掘を継続

3 電子機器分野

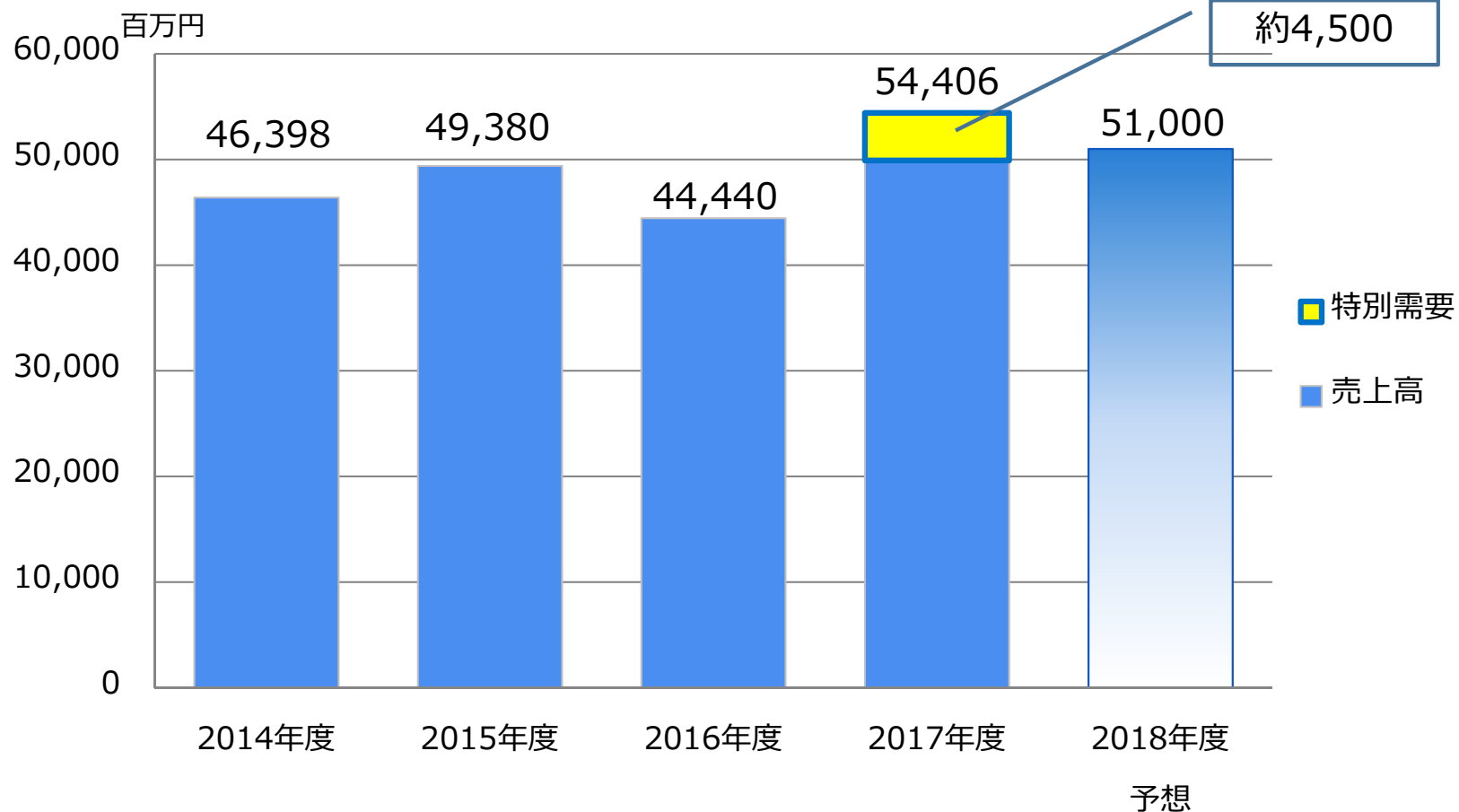
- 既存商品の販売活動を強化
- 産業機器向けを中心とした新規分野への積極的販売活動を継続

4 その他分野

- バッテリー及び周辺機器への拡販

4. 業績の見通し (売上高)

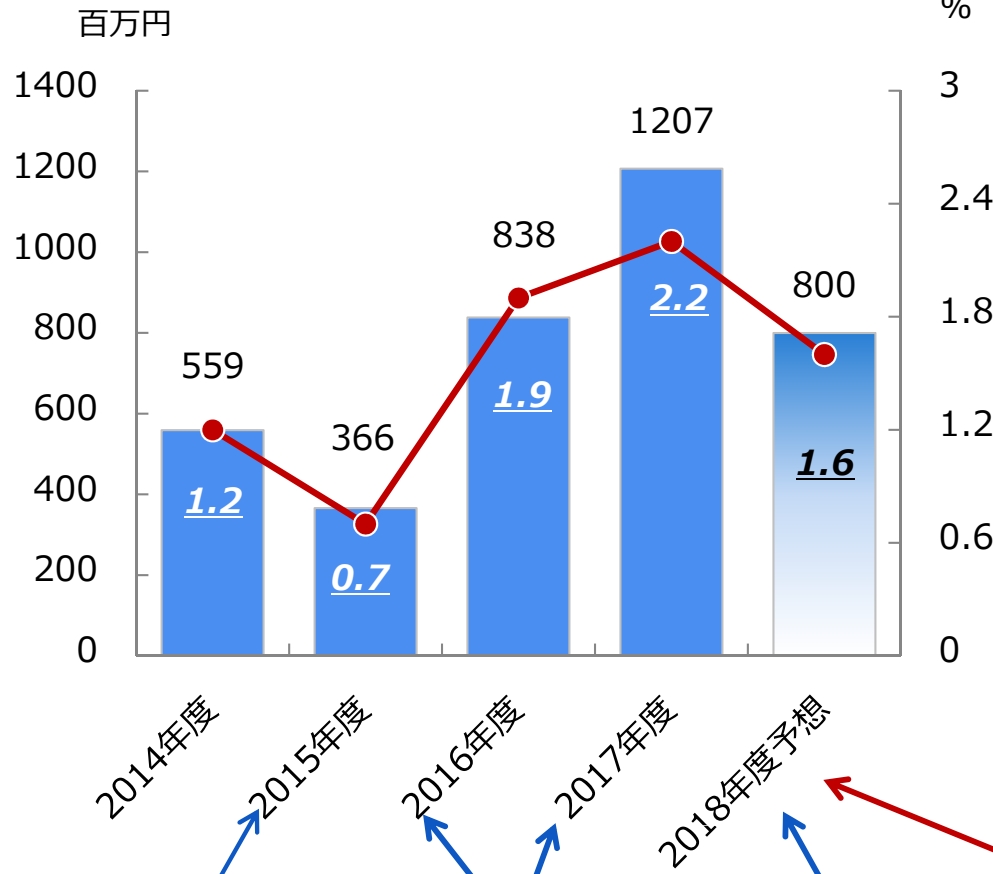
売上高推移



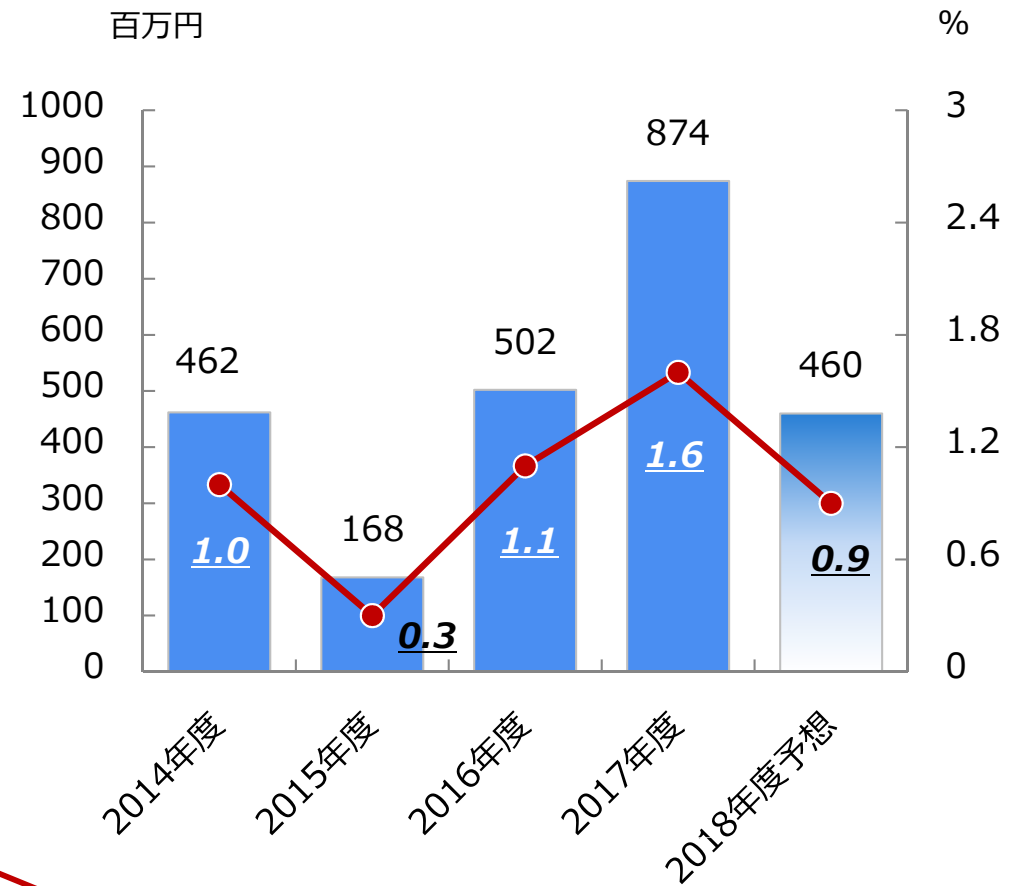
2017年度は特別需要（約45億円）により大幅に伸びたが、それを除いたその他の売上は、2016年度からは緩やかに増加している。

5. 業績の見通し (営業利益・経常利益)

営業利益・売上高営業利益率



経常利益・売上高経常利益率



2015年度は、委託開発案件の開発費として170百万円投資

2016年度から2017年度にかけて、左記の開発費を回収する

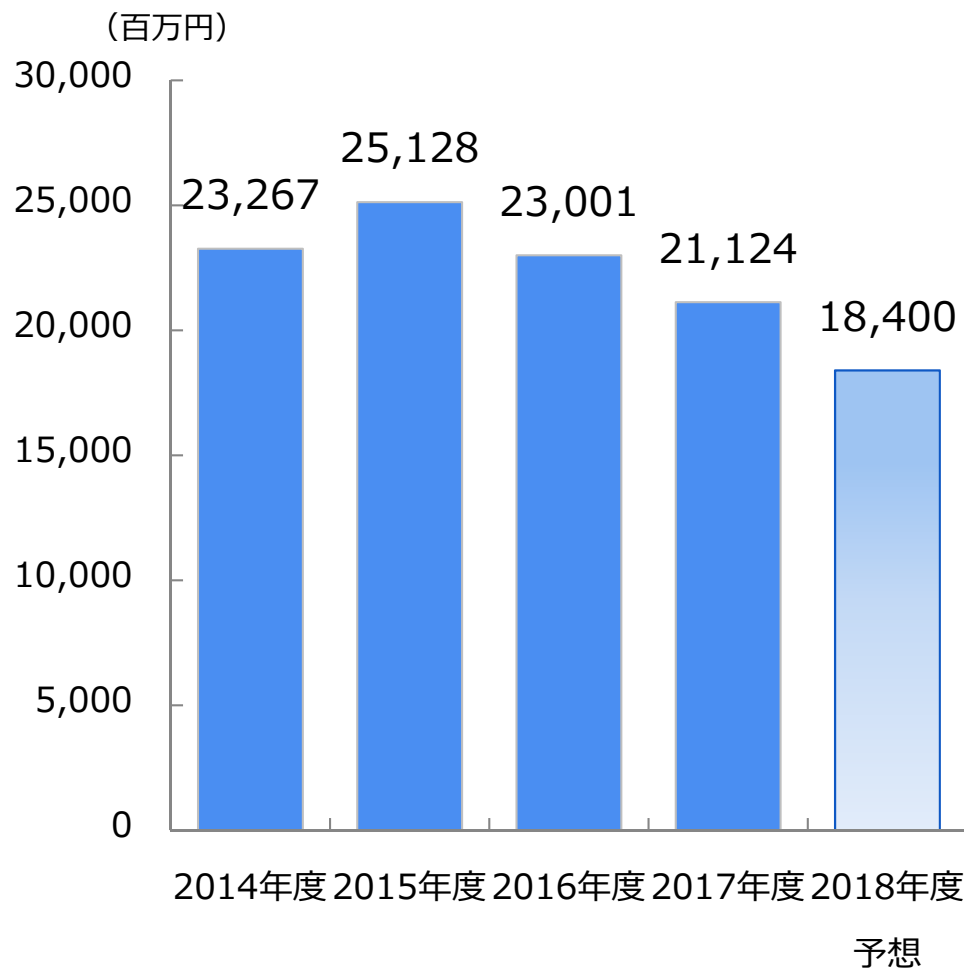
2018年度は、同委託開発案件の一部の納品をもって完了

2018年度は、特別需要案件を計画から除外・委託開発案件の終了といった利益減少要因もあるが、バッテリービジネスを始めとする新規商品、液晶や半導体分野における高付加価値商品の拡販活動を続けてきており、その結果、営業利益予測を8億円とした。

6. 品目別販売見通し（液晶・半導体）

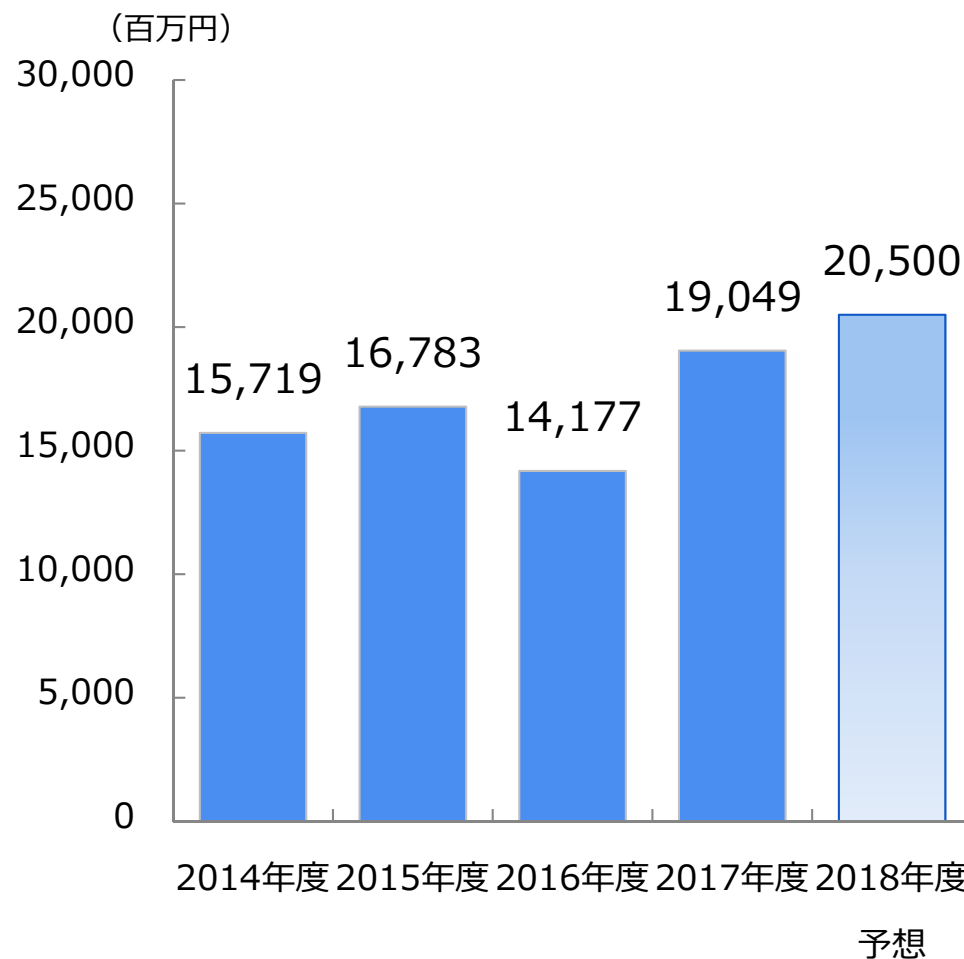
液晶分野

2017年度は車載向けの一部大手顧客の直販の影響により減少。2018年度はデジタルサイネージ用等、高付加価値商品の拡販に注力するも、引続き車載向けが主力となるため売上計画は減少を見込む。



半導体分野

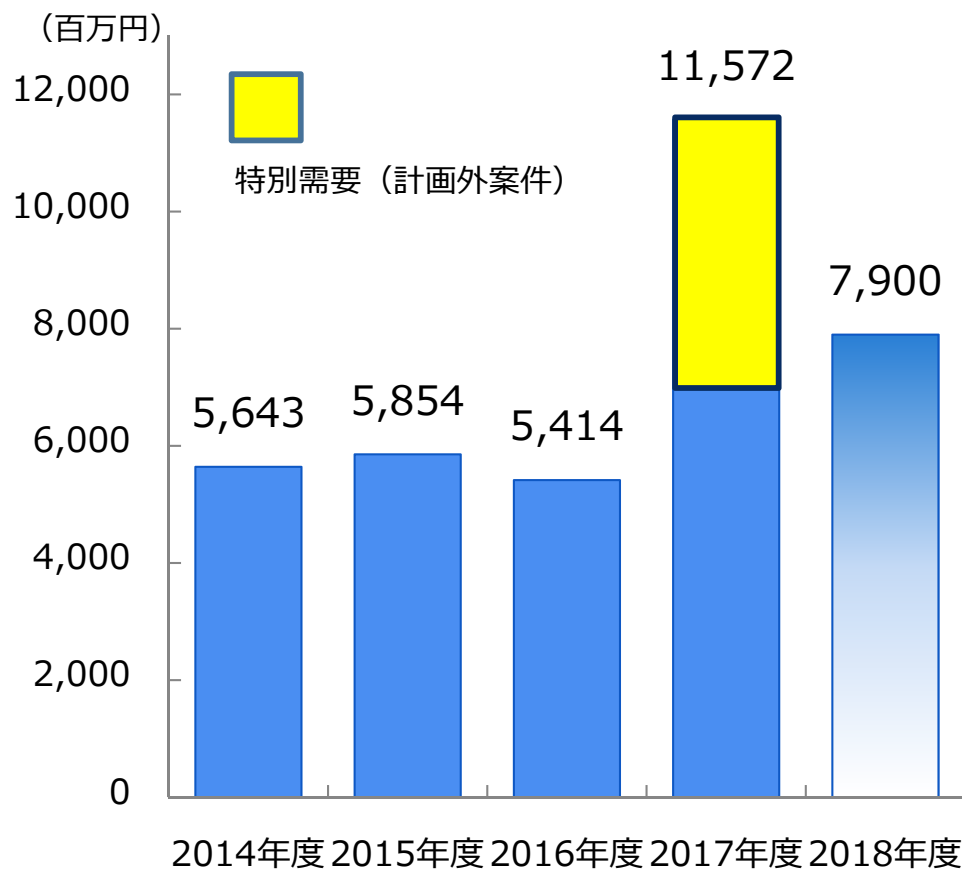
2017年度は、委託開発案件の継続及びメモリ需要の増加により大幅に拡大。2018年度は、委託開発案件が終了するも、車載向けメモリ需要の増加を見込み、増加計画とする。



7. 品目別販売見通し（電子機器・その他）

電子機器分野

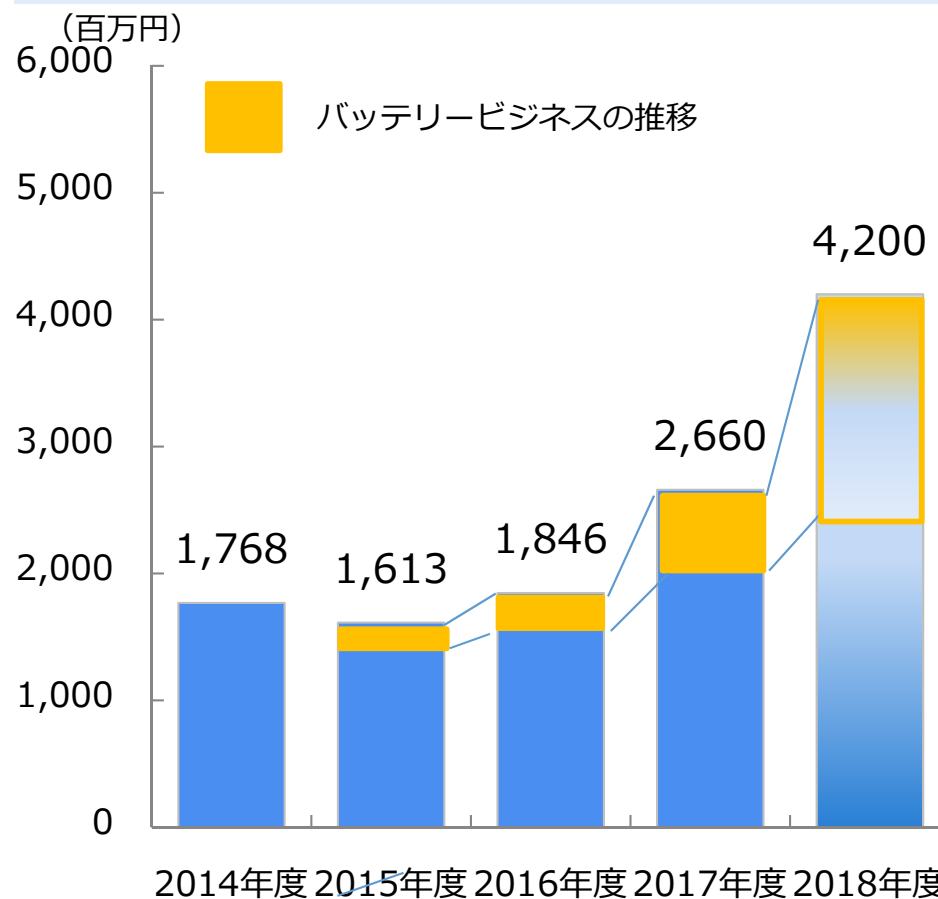
2017年度は異物検出装置の堅調な推移と特別需要である計画外大口受注案件で大幅に増加。2018年度は異物検出装置の増加やSSD等の付加価値の高い商品の販売拡大に努める。特別需要案件は、不確定要素が多いため2018年度計画より除外する。



予想

その他分野

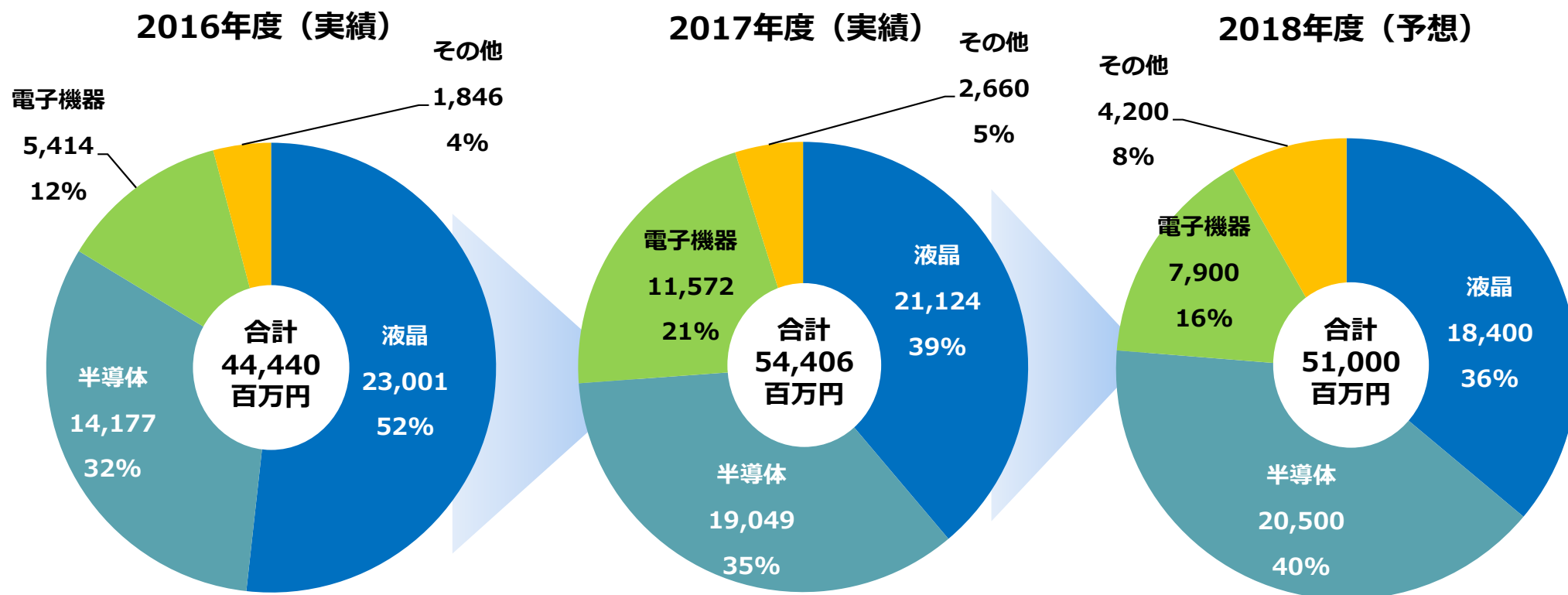
2017年度はバッテリーの売上拡大のため増加。2018年度はバッテリー市況の厳しさ（供給量の不足）が続くものの、バッテリーの販路も出来つつあり、増加計画とする。



予想

8. 分野別販売構成比

液晶・半導体分野とも新規の高採算商品の販売に注力しつつ、比較的採算の高い電子機器・その他分野（バッテリー等）の販売を拡大し、強固な収益構造を構築する。



9. 2017年度の資本政策実行

新株発行・第三者割当て増資の実施

公募及び第三者割当による新株発行数	200,000株（公募） + 69,000株（第三者割当） = 269,000株 （合計）
調達金額	890,767千円（新株発行分） + 629,166千円（自己株式処分） = 1,519,932千円 （合計）
発行済株式総数 （自己株式含む）	1,841,200株 （2017/9/30時点） → 2,110,200株 （2018/3/31時点）
資本金	993,136千円 （2017/9/30時点） → 1,438,519千円 （2018/3/31時点）
自己資本比率	14.8% （2017/9/30時点） → 25.1% （2018/3/31時点）
増資の目的	今後、機動的に新規商材を発掘・提供していくために、経営課題の一つである資金調達の多様化を図ることで、財務体質の強化を図る。
調達資金の使途	全額を金融機関からの借入金の返済資金に充当
増資の効果	①利払い負担の軽減による収益力の向上 ②財務体質の強化に伴って業容拡大に対応した資金調達方法の多様化が図れる →新規商材の開拓等の成長原資の拡充を図ることで、当社グループの強固な経営基盤の構築、及び長期的な成長へつなげる。

10. 貸借対照表

金額単位：百万円

		2016年度		2017年度		増減
		期末（連結）	構成比	期末（連結）	構成比	
	流動資産	20,953	98.8%	21,451	98.8%	497
	固定資産	252	1.2%	257	1.2%	5
資産合計		21,206	100.0%	21,709	100.0%	503
	流動負債	13,513	63.7%	11,269	51.9%	△2,244
	固定負債	4,288	20.2%	4,975	22.9%	686
負債合計		17,802	84.0%	16,244	74.8%	△1,557
純資産合計		3,403	16.0%	5,464	25.2%	2,060
負債・純資産合計		21,206	100.0%	21,709	100.0%	503
1株当り純資産		2,129.72円	—	2,606.79円	—	—
自己資本比率		16.0%	—	25.1%	—	—

- 本資料は、シンデン・ハイテックス株式会社の事業および業界動向に加えて、シンデン・ハイテックス株式会社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまとっています。
- すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。
- シンデン・ハイテックス株式会社は、将来の展望に対する表明、予想に関しては、必ずしもお約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、2018年5月10日現在において、利用可能な情報に基づいて、シンデン・ハイテックス株式会社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。